

5第10号陳情 専守防衛を投げ捨て、憲法の平和主義を踏みにじり、暮らしも財政も経済も破壊し、大增税に道を開く軍拡財源法案に反対し、その趣旨で政府に意見書の提出を求める陳情

受理年月日 令和5年6月6日

陳情者 東大和市向原2-808-9

東大和9条の会

代表呼びかけ人 池 享

東大和市湖畔3-916-1

安部 雅祥

東大和市狭山1-849-20

加藤 良三

東大和市蔵敷3-691-2 芝中住宅口2-501

鳥谷 靖

東大和市中心2-1128-24

脇田 正子

付託する委員会 総務委員会

陳情趣旨

軍拡財源法案は、岸田政権が昨年12月閣議決定した安保3文書に基づき、「敵基地攻撃能力」を保有するために、今後5年間で43兆円の軍事費財源を確保するための「防衛力強化資金」を創設するものです。敵基地攻撃能力の保有に踏み切り、軍事費を国内総生産（GDP）比で2%に倍増させる大軍拡を進めようとしています。2倍になれば軍事費は世界第3位となります。

外務省のファクトシート「平和国家としての60年の歩み」には、専守防衛の具体的内容として「防衛費の対GDP比は1%程度」が挙げられています。政府の見解に照らしても軍事費の2倍化は「専守防衛」に反します。世界第3位の軍事支出をするような国が、「他国に脅威を与えるような軍事大国ではない」と誰が信じるのでしょうか。

大增税に道を開く軍拡財源法案に反対し、その趣旨で政府に意見書の提出を求めます。

陳情理由

1 共同通信が行った安全保障に関する世論調査（5月7日）では、岸田文雄首相

が狙う大軍拡の財源のための増税を「支持しない」は80%となり、「支持する」の19%を大幅に上回りました。

- 2 岸田政権が狙う軍事費を5年間で43兆円に増やすことは「適切でない」が58%、「適切だ」は39%でした。
- 3 法案では、国立病院機構、地域医療機能推進機構の積立金会計を流用、コロナ予算による積立金や基金を国庫に返納させ「防衛力強化資金」に繰り入れる「不当な流用」です。
- 4 東日本大震災の復興特別所得税を軍事費に流用しようとしています。共同通信の世論調査（5月7日）では「流用することに反対」が73%を占めています。
- 5 決算剰余金を軍事費に充てる考えですが、その元となった巨額の予備費の原資は赤字国債です。

未来の世代に莫大な増税を押しつけることとなります。

- 6 平成2年10月1日 東大和市平和都市宣言は次のように宣言しています。

「世界で唯一の核被爆国の国民として、また、国際社会の平和と協調を理念とする憲法を持つ国民として人類の安全と幸福のために、地域紛争を含むすべての戦争の防止と、あらゆる核兵器の廃絶を心から願うものである。ここに平和を愛する全世界の人々と手を携え、戦争と核兵器のない世界の建設に向けて努力することをあらためて誓い、東大和市が平和都市であることを宣言する。」

岸田政権が採決を急ぐ軍拡財源法案は、この宣言の趣旨に反します。